

「監査上の主要な検討事項」の強制適用初年度（2021年3月期）事例分析レポート」の公表について

日本公認会計士協会は、「監査上の主要な検討事項」の2021年3月期における記載事例分析について、青山学院大学大学院 蟹江 章教授と研究委託契約を締結し、同氏により組成された久留米大学 異島 須賀子教授、北海道大学大学院 岡野 泰樹准教授、北海道情報大学 松本 紗矢子准教授、久留米大学 木下 和也教授からなる分析チーム（以下「分析チーム」といいます。）により実施された分析結果についてこの度取りまとめを終えられたため「監査上の主要な検討事項」の強制適用初年度（2021年3月期）事例分析レポート」（以下「分析レポート」といいます。）として公表することといたしました。

併せて当協会では、「監査上の主要な検討事項」の2021年3月期の監査人の対応について関係する会員向けアンケートを実施しており、その結果も公表いたします。

なお、このうち分析レポートにつきましては、当協会との研究委託契約上、著作権は蟹江氏にございますので、著作物の転載を希望される方は、当サイトに添付された申請書を作成のうえ、申請書に記載の宛先にご提出くださいますようお願いいたします。

また、分析レポートにおける解釈や意見に関する部分は、分析チームの見解であり、本研究委託元である日本公認会計士協会の公式見解ではないことを申し添えます。

以 上